

県有財産総合経営計画の概要

資料8

計画の期間

平成28～31年度の4年間

歳入確保目標額

20億2千4百万円

計画の基本方針

【基本方針】

大分県行財政改革アクションプラン（平成27年10月策定）の取組の柱の一つである「資産マネジメントの強化」の実現に向け、経営資源である県有財産を総合的にマネジメントするとともに積極的な利活用を推進することで、大分県長期総合計画を財政経営面から支えし、持続可能な行財政基盤の強化を図る

【利活用等の基本的な考え方】

- ①庁内組織の「県有財産利活用等検討委員会」が処分方針(売却・貸付)を決定
- ②市町村との連携強化を図り地域活性化などに資する事業への売却等を優先
- ③中長期貸付や庁舎内空きスペース等を活用した貸付の拡大

具体的な取組

1 未利用財産の売却促進

- 大型物件に係る重点的な取組
 - ・閉校となった県立学校や未利用の学校農場
 - ・その他、重点的な取組が必要な大型物件
- 職員宿舎・職員住宅の利活用策
 - ・売却を基本とし、民間住宅不足地域においては改修等による機能維持

2 売却以外の利活用策

- 貸付の促進
 - ・庁舎等の空きスペース活用、財産の状況により中・長期貸付の検討
- その他の貸付
 - ・自動販売機設置者の公募実施、庁舎内壁面の活用推進

3 その他の取組

- 民間活用等による売却の促進
- 物件の立地特性に応じた取組
- 効果的な広報の推進
- 公舎・宿舎施設の見直し

計画の進捗管理

- 庁内組織の「県有財産利活用等検討委員会」で毎年度進捗管理を実施
- 外部の有識者で構成する「県有財産利活用検討専門会議」からの専門的助言

} ⇒ 毎年度PDCAサイクルを着実に回す

県有財産総合経営計画の進捗状況

目標額に対する実績

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	(単位:千円)	
区分						最終目標額 (R1年度末)	最終目標額に 対する進捗率
一般未利用地	売却	689,140	228,145	413,166	1,330,451	1,037,000	128.3%
	貸付	240,687	229,666	202,970	673,323	805,000	83.6%
宿舍・住宅	売却	147,701	29,353	28,500	205,554	182,000	112.9%
合計		1,077,528	487,164	644,636	2,209,328	2,024,000	109.2%

未利用財産の売却促進

○大型未利用財産の売却実績

H28

- ・計量検定所跡地 (1,927㎡) 245,000千円

H29

- ・旧佐伯豊南高校 (26,341㎡) 157,727千円

H30

- ・旧大分東警察署 (5,810㎡) 301,010千円

○職員宿舍・職員住宅の利活用策

- ・星和台宿舍 ⇒ 訪問看護ステーションとして活用 (H28)
- ・玖珠地区教職員住宅 ⇒ 民間賃貸住宅として活用 (H30)

売却以外の利活用策

○未利用地・庁舎等空きスペースの貸付実績

H28 10件 163,955千円

H29 12件 155,079千円

H30 12件 128,110千円

(主な貸付物件)

春日浦球場跡地、大分保健所跡地

○その他の貸付

自動販売機設置者公募による貸付収入

H28 183件 76,731千円

H29 171件 74,587千円

H30 175件 74,860千円

取組を進める上の課題

○大規模未利用財産や売却困難物件の利活用推進

- ・佐賀関高校 (66,873㎡)
- ・別府羽室台高校 (54,679㎡)
- ・山間部の旧県立学校農場や実習地 等

今後の取組

○補助制度の活用による市町村への譲渡推進

- ・大規模な未利用県有財産を購入し地域活性化のために利活用する市町村に対する補助制度を活用し、市町村への譲渡を進める。

○入札情報の発信強化等

- ・県内金融機関や不動産関係業者の協力を得るなど、様々なネットワークを活用し、売却物件の入札情報等の発信範囲の拡大を図る。